

平成17年国勢調査抽出速報と今後の公表予定





平成 17 年 国 勢 調 査

抽 出 速 報 集 計 結 果

結果の概要

目 次

I	進行する少子・高齢化	1
II	就業面から見た人口の変化	11
III	変化する産業・職業構造	22
IV	変化する世帯の姿	28
	平成 17 年国勢調査の概要	37

平成 18 年 6 月 30 日

注1) **抽出速報集計結果**は、全世帯のうちから約100分の1の比率で抽出した世帯の調査票を基に、基本的な事項について集計したものである。したがって、本冊子中、平成17年の結果数値は、抽出による標本誤差を含んでおり、後日公表される全世帯の調査票を基にした集計による結果数値とは必ずしも一致しない。

注2) 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、四捨五入は各々が表章単位未満を含んだ数値で行っているため、表中の値を四捨五入した計算値と本文中の値が一致しない場合がある。また、本文及び図表中の総数、割合及び増加率などについても、表中の値による計算値と本文及び図表中の値が一致しない場合がある。

I 進行する少子・高齢化

1 我が国の人口構造は少子・高齢化が進行

平成17年の人口（1億2776万人）を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1740万人（総人口の13.6%）、15～64歳人口は8337万人（同65.3%）、65歳以上人口は2682万人（同21.0%）となっている。

これを平成12年と比べると、15歳未満人口は107万人（5.8%）減、15～64歳人口は285万人（3.3%）減、65歳以上人口は481万人（21.9%）増となっている。また、総人口に占める割合は、15歳未満人口が1.0ポイント低下したのに対し、65歳以上人口は3.7ポイント上昇しており、我が国の人口構造は少子・高齢化が進行している。

（表1-1, 1-2, 図1-1）

表1-1 年齢（3区分）別人口の推移 — 全国（大正9年～平成17年）

年次	人 口 (千人)					割 合 (%)				
	総数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
大正9年	55,963	20,416	32,605	2,941	732	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	808	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4
昭和5年	64,450	23,579	37,807	3,064	881	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	924	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3
15年 ²⁾	73,075	26,369	43,252	3,454	904	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2
20年 ³⁾	71,998	26,477	41,821	3,700	873	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2
25年	84,115	29,786	50,168	4,155	1,069	100.0	35.4	59.6	4.9	1.3
30年	90,077	30,123	55,167	4,786	1,388	100.0	33.4	61.2	5.3	1.5
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5
55年	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	100.0	23.5	67.3	9.1	3.1
60年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	100.0	18.2	69.5	12.0	4.8
7年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	100.0	15.9	69.4	14.5	5.7
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	100.0	14.6	67.9	17.3	7.1
17年	127,756	17,400	83,373	26,820	12,169	100.0	13.6	65.3	21.0	9.5

- 1) 年齢「不詳」を含む。
- 2) 一部の外国人を除く。
- 3) 沖縄県を除く。
- 4) 沖縄県の70歳以上を除く。

表1-2 年齢(3区分)別人口増減数の推移 - 全国(大正9年~平成17年)

年次	増減数(千人)					増減率(%)				
	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳 以上	うち 75歳以上	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳 以上	うち 75歳以上
大正 9年 ~ 14年	3,774	1,508	2,186	80	75	6.7	7.4	6.7	2.7	10.3
14 ~ 昭和 5年	4,713	1,655	3,015	43	74	7.9	7.5	8.7	1.4	9.2
昭和 5年 ~ 10年	4,804	1,966	2,677	161	43	7.5	8.3	7.1	5.3	4.9
10 ~ 15年	3,821	824	2,768	229	-21	5.5	3.2	6.8	7.1	-2.3
15 ~ 20年	-502	342	-1,130	286	31	-0.7	1.3	-2.6	8.4	3.4
20 ~ 25年	11,202	2,951	7,837	409	184	15.6	11.1	18.7	11.1	21.1
25 ~ 30年	5,962	336	4,998	631	318	7.1	1.1	10.0	15.2	29.8
30 ~ 35年	4,225	-1,689	5,303	612	254	4.7	-5.6	9.6	12.8	18.3
35 ~ 40年	4,908	-2,905	6,975	838	252	5.2	-10.2	11.5	15.5	15.3
40 ~ 45年	5,456	-376	4,675	1,158	344	5.5	-1.5	6.9	18.6	18.2
45 ~ 50年	7,274	2,068	3,688	1,472	603	7.0	8.2	5.1	19.9	27.0
50 ~ 55年	5,121	286	3,027	1,782	819	4.6	1.1	4.0	20.1	28.8
55 ~ 60年	3,989	-1,474	3,671	1,821	1,052	3.4	-5.4	4.7	17.1	28.7
60 ~ 平成 2年	2,562	-3,547	3,398	2,426	1,262	2.1	-13.6	4.1	19.5	26.8
平成 2年 ~ 7年	1,959	-2,473	1,261	3,366	1,196	1.6	-11.0	1.5	22.6	20.0
7 ~ 12年	1,356	-1,541	-945	3,744	1,829	1.1	-7.7	-1.1	20.5	25.5
12 ~ 17年	830	-1,073	-2,847	4,815	3,171	0.7	-5.8	-3.3	21.9	35.2

- 1) 年齢「不詳」を含む。
- 2) 沖縄県を除く。
- 3) 昭和30年は、沖縄県の70歳以上を除く。

図1-1 年齢(3区分)別人口の割合の推移 - 全国(大正9年~平成17年)

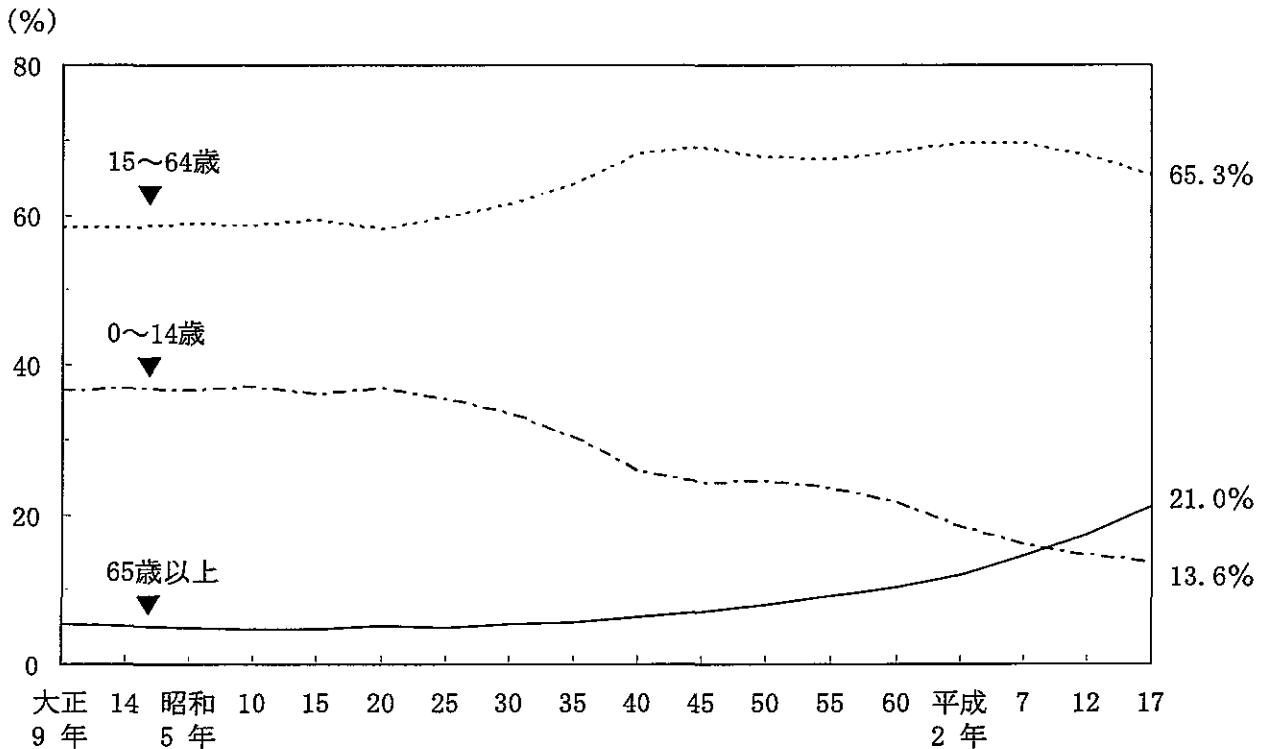


表1-3 年齢(3区分)別人口の割合 - 都道府県(平成12年, 17年)

都道府県		平成17年				平成12年		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上	平均年齢(歳)	0~14歳	15~64歳	65歳以上
全	国	13.6	65.3	21.0	43.9	14.6	67.9	17.3
北海道		12.5	65.1	22.4	45.0	13.9	67.4	18.2
青森県		13.9	63.0	23.1	45.0	15.1	65.4	19.5
岩手県		14.1	60.1	25.6	45.8	15.0	63.5	21.5
宮城県		13.8	65.1	21.0	43.3	14.9	67.7	17.3
秋田県		11.7	60.2	28.1	47.8	13.7	62.7	23.5
山形県		13.2	60.3	26.4	46.6	15.0	62.1	23.0
福島県		14.3	61.9	23.8	45.0	16.0	63.6	20.3
茨城県		14.0	66.1	19.9	43.5	15.4	68.0	16.6
栃木県		14.2	65.2	20.6	43.7	15.3	67.5	17.2
群馬県		14.3	64.7	21.0	43.8	15.2	66.5	18.1
埼玉県		14.0	69.0	16.9	42.1	14.8	72.2	12.8
千葉県		13.4	68.3	18.2	42.9	14.2	71.5	14.1
東京都		11.7	68.7	19.3	43.3	11.8	72.0	15.8
神奈川県		13.8	68.6	17.3	42.0	13.9	72.1	13.8
新潟県		13.4	61.5	24.9	45.8	14.8	63.9	21.3
富山県		12.9	62.3	24.7	46.3	14.0	65.2	20.8
石川県		13.6	64.6	21.7	44.3	14.9	66.1	18.6
福井県		14.9	61.5	23.4	44.7	15.7	63.8	20.4
山梨県		13.9	63.1	22.9	44.8	15.5	64.9	19.5
長野県		14.0	60.7	25.3	46.0	15.1	63.4	21.4
岐阜県		14.0	63.4	22.6	44.6	15.3	66.5	18.2
静岡県		14.0	64.2	21.7	44.5	15.1	67.2	17.7
愛知県		14.7	67.3	17.8	41.9	15.4	69.8	14.5
三重県		13.6	63.7	22.7	44.8	15.2	65.8	18.9
滋賀県		15.2	65.7	19.0	42.2	16.4	67.5	16.1
京都府		13.1	65.7	21.1	43.9	13.6	68.5	17.4
大阪府		14.0	66.7	19.1	42.9	14.2	70.7	14.9
兵庫県		14.2	64.6	21.1	43.8	15.0	68.0	16.9
奈良県		13.0	65.3	21.6	44.5	14.8	68.4	16.6
和歌山県		14.0	61.1	24.8	46.0	14.9	63.9	21.2
鳥取県		13.1	61.4	25.6	46.3	15.3	62.6	22.0
島根県		12.7	59.1	28.0	47.7	14.7	60.4	24.8
岡山県		13.6	62.6	23.7	45.2	14.9	64.9	20.2
広島県		13.9	64.8	21.3	44.2	14.9	66.6	18.5
山口県		12.6	60.6	26.7	47.3	14.0	63.8	22.2
徳島県		12.5	62.3	25.2	46.6	14.2	63.8	21.9
香川県		13.3	62.4	24.3	46.0	14.5	64.5	20.9
愛媛県		13.4	60.9	25.7	46.4	14.7	63.8	21.4
高知県		12.5	60.3	27.1	47.3	13.7	62.5	23.6
福岡県		13.9	65.5	20.5	43.5	14.8	67.6	17.4
佐賀県		15.1	62.0	22.9	44.1	16.4	63.1	20.4
長崎県		14.2	61.1	24.7	45.5	16.0	63.1	20.8
熊本県		14.5	61.3	24.1	44.9	15.5	63.1	21.3
大分県		12.4	62.4	25.0	46.3	14.7	63.4	21.8
宮崎県		14.0	61.9	23.9	45.1	16.0	63.3	20.7
鹿児島県		13.3	59.9	26.8	46.4	15.7	61.7	22.6
沖縄県		18.9	63.7	17.4	39.7	20.0	65.4	13.8

(注) 年齢「不詳」があるため、年齢区分別の割合を合計しても100%にならない場合がある。

表1-4 諸外国の年齢（3区分）別人口の割合（2005年）

国名	年齢別割合（％）			国名	年齢別割合（％）		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上		0～14歳	15～64歳	65歳以上
アルジェリア	29.6	65.8	4.5	ベルギー	16.8	65.6	17.6
コンゴ民主共和国	47.3	50.1	2.7	ブルガリア	13.8	69.4	16.8
エジプト	33.6	61.7	4.8	フランス	18.2	65.2	16.6
エチオピア	44.5	52.5	2.9	ドイツ	14.3	66.9	18.8
ケニア	42.8	54.4	2.8	イタリア	14.0	66.0	20.0
モロッコ	31.1	64.1	4.8	ノルウェー	19.6	65.4	15.0
ナイジェリア	44.3	52.7	3.0	ポーランド	16.3	70.7	12.9
南アフリカ共和国	32.6	63.2	4.2	ロシア	15.3	70.9	13.8
スーダン	39.2	57.2	3.6	スペイン	14.3	69.2	16.5
タンザニア	42.6	54.2	3.2	スウェーデン	17.5	65.3	17.2
バングラデシュ	35.5	60.9	3.6	ウクライナ	14.9	69.0	16.1
中国	21.4	71.0	7.6	イギリス	17.9	66.1	16.0
インド	32.1	62.7	5.3	アルゼンチン	26.4	63.4	10.2
インドネシア	28.3	66.2	5.5	ブラジル	27.9	66.0	6.1
インドネシア	28.7	66.8	4.5	コロンビア	31.0	63.9	5.1
日本	13.6	65.3	21.0	メキシコ	31.0	63.7	5.3
ミャンマー	29.5	65.6	4.9	カナダ	17.6	69.3	13.1
パキスタン	38.3	57.9	3.8	アメリカ合衆国	20.8	66.9	12.3
フィリピン	35.1	61.0	3.9	オーストラリア	19.6	67.7	12.7
韓国	18.6	72.0	9.4				
タイ	23.8	69.1	7.1				
トルコ	29.2	65.4	5.4				
ベトナム	29.5	65.0	5.4				

資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2004年版による。ただし、日本は国勢調査の結果による。

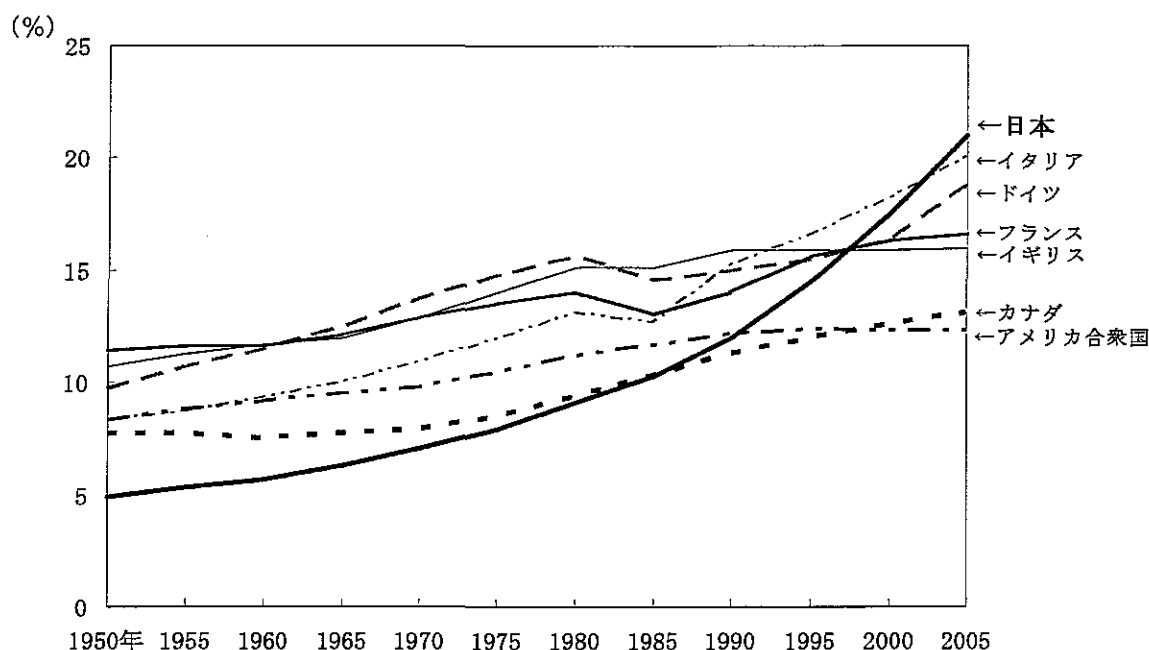
2 65歳以上人口の割合は21.0%に上昇し、世界で最も高い水準

65歳以上人口（老年人口）は2682万人で、総人口に占める割合は21.0%と調査開始以来の最高を更新している。

総人口に占める老年人口の割合の推移をみると、昭和25年以前は5%前後で推移していたが、その後は拡大が続き、60年には10%を超え、次第に拡大幅を広げている。特に後期高齢者（75歳以上人口）は、平成12年と比べると、317万人（35.2%）増と大幅に増加している。（表1-1, 1-2, 図1-1）

老年人口の割合について諸外国と比べると、我が国はイタリア（20.0%）を超え、世界で最も高い水準となった。（表1-4, 図1-2）

図1-2 主要先進国の老年人口の割合の推移 (1950年~2005年)



資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2004年版による。ただし、日本は国勢調査の結果による。

老年人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が28.1%と最も高く、次いで島根県が28.0%、高知県が27.1%などとなっている。一方、最も低いのは埼玉県で16.9%、次いで神奈川県が17.3%、沖縄県が17.4%などとなっている。これを平成12年と比べると、奈良県の5.0ポイント増を最大とし、すべての都道府県で上昇しており、全国的に高齢化が進行している状況にある。(表1-3)

3 15歳未満人口の割合は13.6%に低下し、世界で最も低い水準

15歳未満人口(年少人口)は1740万人で、総人口に占める割合は13.6%と調査開始以来の最低を更新している。

総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、昭和20年以前は36%台で推移していたが、第1次ベビーブーム後の昭和25年以降縮小が続き、昭和50年には第2次ベビーブームによる出生率の上昇により一時拡大したものの、55年には再び縮小に転じ、その後も縮小が続いている。(表1-1, 1-2, 図1-1)

年少人口の割合について諸外国と比べると、我が国はブルガリア(13.8%)、イタリア(14.0%)などより低くなり、世界で最も低い水準となった。(表1-4)

年少人口の割合を都道府県別にみると、沖縄県が 18.9%と最も高く、次いで滋賀県が 15.2%、佐賀県が 15.1%などとなっている。一方、最も低いのは秋田県と東京都で共に 11.7%、次いで大分県が 12.4%などとなっている。これを平成 12 年と比べると、鹿児島県の 2.4 ポイント減を最大として、すべての都道府県で低下しており、全国的に少子化が進行している状況にある。(表 1-3)

4 15~64歳人口の割合は65.3%に低下し、主要先進国の中ではフランスに次いで低い水準

15~64 歳人口（生産年齢人口）は 8337 万人で、総人口に占める割合は 65.3%となっている。

総人口に占める生産年齢人口の割合の推移をみると、昭和 25 年以前は 60%弱で安定して推移していたが、その後は拡大を続け、第 2 次ベビーブーム期の出生人口が 15 歳以上に達した平成 2 年には調査開始以来最も高くなったが、この時をピークにしてその後は縮小が続いている。(表 1-1, 1-2, 図 1-1)

生産年齢人口の割合について主要先進国（フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、カナダ、アメリカ合衆国）と比べると、我が国はフランス（65.2%）に次いで低い水準になっている。(表 1-4)

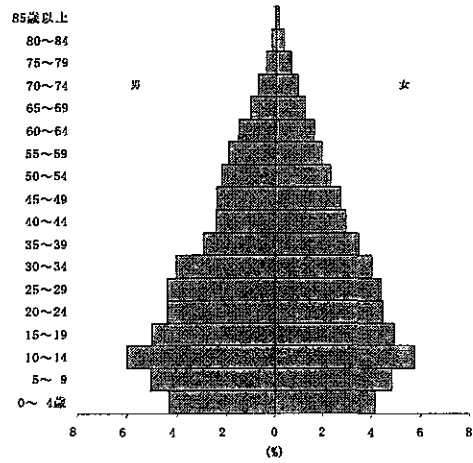
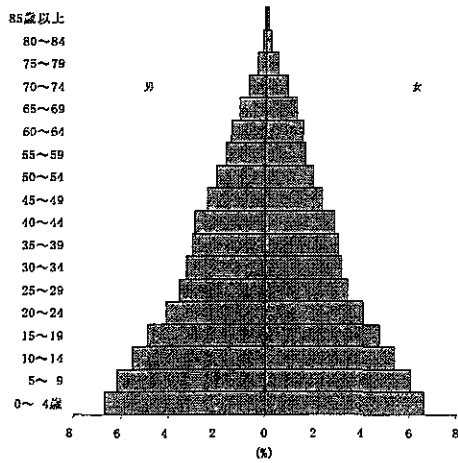
生産年齢人口の割合を都道府県別にみると、埼玉県が 69.0%と最も高く、次いで東京都が 68.7%、神奈川県が 68.6%などとなっており、これらを含む 11 都府県で全国平均（65.3%）を上回っている。一方、最も低いのは島根県で 59.1%、次いで鹿児島県が 59.9%、岩手県が 60.1%などとなっている。これを平成 12 年と比べると、大阪府の 4.0 ポイント減を最大とし、すべての都道府県で低下している。(表 1-3)

人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドによってみると、昭和 25 年までは、若い年齢ほど人口が多くすその広い、いわゆる「富士山型」であった。しかし、その後は出生数が減少し、昭和 35 年には人口減退を示す「つぼ型」に近くなった。昭和 30 年代の終わり頃から第 2 次ベビーブームの 40 年代後半にかけて、出生数がやや増加し、ピラミッドのすそが再び広がって「星型」に近くなったが、48 年をピークに出生数が再び減少傾向となり、平成 17 年には 55~59 歳と 30~34 歳を中心とした二つの膨らみを持つ「逆ひょうたん型」となっている。(図 1-3)

図1-3 人口ピラミッドの推移

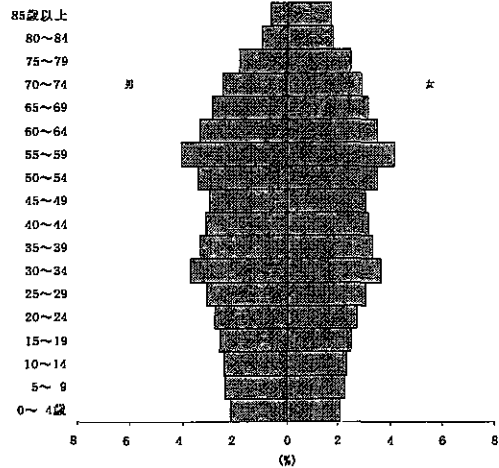
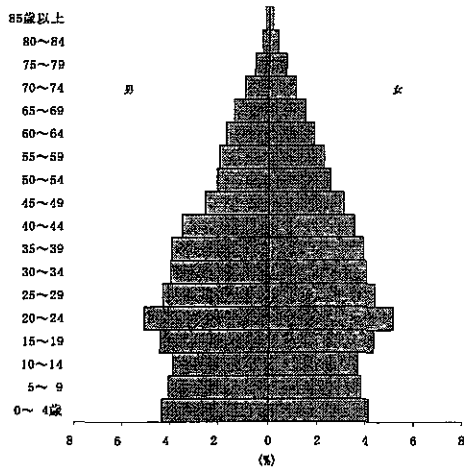
大正9年(1920年)
(富士山型)

昭和35年(1960年)
(つぼ型)



昭和45年(1970年)
(星型)

平成17年(2005年)
(逆ひょうたん型)



5 未婚率は女性25~34歳、男性30歳代で大きく上昇

男女別 15 歳以上人口を配偶関係^(注)別にみると、男性(5308 万人)は、未婚者が 1638 万人(未婚率 30.9%)、有配偶者が 3256 万人(有配偶率 61.3%)、死別者が 159 万人(死別率 3.0%)、離別者が 173 万人(離別率 3.3%)となっている。一方、女性(5711 万人)は、未婚者が 1295 万人(22.7%)、有配偶者が 3268 万人(57.2%)、死別者が 794 万人(13.9%)、離別者が 296 万人(5.2%)となっている。(表1-5)

(注) 配偶関係については次の4つの区分としている。「未婚者」はまだ結婚したことのない人、「有配偶者」は妻又は夫のある人、「死別者」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別者」は妻又は夫と離別して独身の人。

表1-5 配偶関係，男女別15歳以上人口 — 全国（平成12年，17年）

男 配偶関係	15歳以上人口（千人）		配偶関係別割合（％）		平成12年～17年の 増減率（％）
	平成17年	12年	平成17年	12年	
男 ¹⁾	53,084	52,503	100.0	100.0	1.1
未婚	16,380	16,680	30.9	31.8	-1.8
有配偶	32,565	32,448	61.3	61.8	0.4
死別	1,585	1,397	3.0	2.7	13.4
離別	1,728	1,418	3.3	2.7	21.9
女 ¹⁾	57,109	55,721	100.0	100.0	2.5
未婚	12,949	13,201	22.7	23.7	-1.9
有配偶	32,684	32,435	57.2	58.2	0.8
死別	7,935	7,233	13.9	13.0	9.7
離別	2,962	2,428	5.2	4.4	22.0

1) 配偶関係「不詳」を含む。

男女別15歳以上人口について，未婚率を年齢階級別にみると，男女共に若年層で引き続き上昇している。平成12年と比べると，女性は25～29歳及び30～34歳でそれぞれ5.9ポイント，6.0ポイント上昇しており，25～29歳の未婚率は59.9%となっている。一方，男性は30～34歳及び35～39歳でそれぞれ4.8ポイント，5.2ポイント上昇しており，30～34歳の未婚率は47.7%となっている。（表1-6，図1-4）

図1-4 男女，年齢階級（25～39歳）別未婚率の推移 — 全国（昭和45年～平成17年）

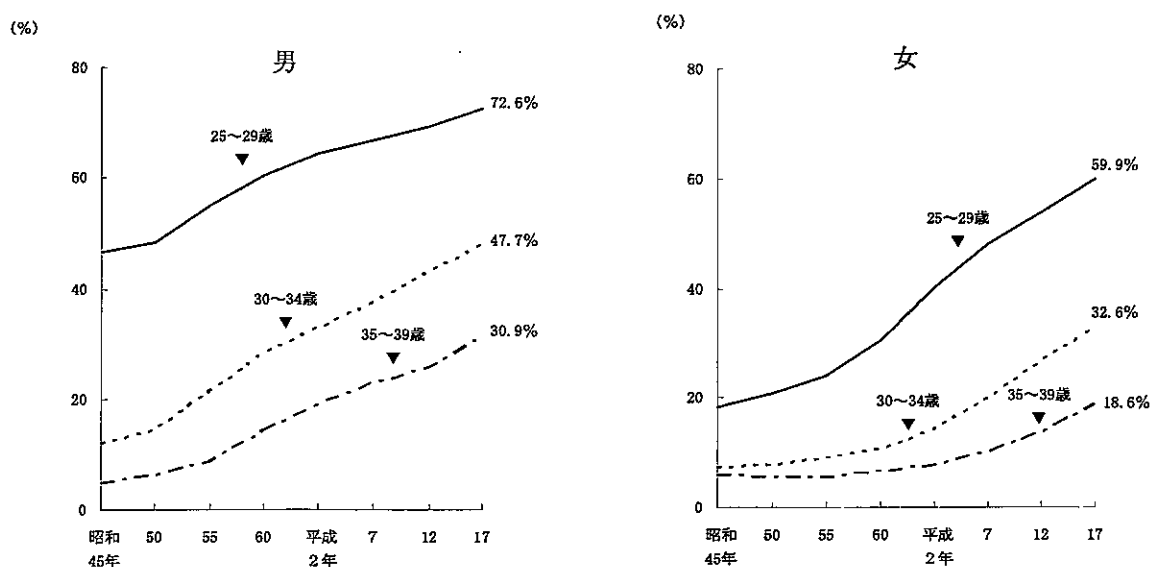


表1-6 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合 — 全国（平成2年～17年）

男女、 年齢	(%)															
	未 婚				有 配 偶				死 別				離 別			
	平成 2年	7年	12年	17年	平成 2年	7年	12年	17年	平成 2年	7年	12年	17年	平成 2年	7年	12年	17年
男	31.2	32.1	31.8	30.9	63.8	62.6	61.8	61.3	2.4	2.5	2.7	3.0	1.8	2.2	2.7	3.3
15～19歳	98.5	99.2	99.5	99.7	0.3	0.3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	92.2	92.6	92.9	93.6	6.2	6.5	6.8	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3
25～29	64.4	66.9	69.3	72.6	33.9	31.6	29.6	26.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8	1.0	1.0
30～34	32.6	37.3	42.9	47.7	65.2	60.4	54.9	50.0	0.1	0.1	0.1	0.0	1.4	1.6	2.0	2.2
35～39	19.0	22.6	25.7	30.9	78.1	74.3	69.2	62.3	0.2	0.2	0.2	0.1	2.2	2.4	3.0	3.7
40～44	11.7	16.4	18.4	21.9	84.3	79.4	76.1	71.0	0.4	0.4	0.3	0.3	3.0	3.2	3.6	4.5
45～49	6.7	11.2	14.6	17.3	88.5	83.4	78.8	75.5	0.8	0.7	0.7	0.6	3.4	4.0	4.3	4.8
50～54	4.3	6.7	10.1	14.0	90.4	87.0	82.2	77.7	1.5	1.4	1.2	1.1	3.3	4.2	4.9	5.3
55～59	2.9	4.3	6.0	9.7	91.3	88.8	85.6	81.0	2.4	2.3	2.2	1.9	2.8	3.7	4.7	5.4
60～64	2.0	2.9	3.8	5.9	91.4	89.5	87.2	83.8	4.0	3.8	3.5	3.3	2.2	3.0	4.0	5.0
65～69	1.4	1.9	2.5	3.8	90.2	89.1	87.4	85.1	6.3	6.0	5.6	5.0	1.8	2.2	3.1	4.0
70～74	1.0	1.4	1.7	2.4	87.4	87.3	86.1	84.9	9.8	9.4	8.7	7.6	1.4	1.7	2.1	3.1
75～79	0.8	1.0	1.2	1.6	81.4	83.2	82.4	81.8	16.0	14.2	13.3	12.4	1.3	1.3	1.5	1.9
80～84	0.7	0.8	0.9	1.1	71.2	74.8	76.3	76.1	26.3	23.0	19.8	18.4	1.1	1.1	1.2	1.4
85歳以上	0.7	0.8	0.8	1.0	52.3	56.4	59.5	60.4	45.1	41.4	36.3	34.2	1.0	0.9	1.0	1.1
女	23.4	24.0	23.7	22.7	60.4	59.1	58.2	57.2	12.3	12.7	13.0	13.9	3.2	3.7	4.4	5.2
15～19歳	98.2	98.9	99.1	99.2	0.7	0.6	0.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	85.0	86.4	87.9	89.4	13.5	12.6	11.3	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.7	0.8
25～29	40.2	48.0	54.0	59.9	57.5	49.6	43.5	37.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.6	1.8	2.4	2.7
30～34	13.9	19.7	26.6	32.6	82.7	76.4	68.9	62.2	0.3	0.3	0.2	0.2	2.9	3.4	4.2	4.9
35～39	7.5	10.0	13.8	18.6	87.3	84.7	79.2	72.6	0.7	0.6	0.5	0.4	4.2	4.4	5.6	6.8
40～44	5.8	6.7	8.6	12.2	87.1	86.1	83.3	78.0	1.6	1.3	1.2	1.0	5.2	5.6	6.3	7.7
45～49	4.6	5.6	6.3	7.9	86.4	85.0	83.7	81.0	3.4	2.6	2.3	1.9	5.3	6.4	7.0	8.1
50～54	4.1	4.5	5.3	6.2	84.2	83.8	82.4	81.0	6.5	5.3	4.2	3.7	4.8	6.0	7.3	8.1
55～59	4.2	4.1	4.3	5.1	79.9	80.6	80.3	79.7	11.1	9.8	8.1	6.5	4.3	5.1	6.4	7.5
60～64	4.2	4.1	3.8	4.2	73.0	74.7	75.7	76.1	18.1	16.4	14.3	11.6	4.2	4.3	5.2	6.9
65～69	3.4	4.2	3.9	3.8	61.0	65.6	67.8	70.0	31.0	25.7	23.0	19.9	3.9	4.0	4.3	5.2
70～74	2.3	3.4	4.0	3.8	45.1	50.7	56.1	59.4	48.6	41.8	34.9	31.0	3.1	3.7	3.9	4.2
75～79	1.7	2.3	3.2	4.0	29.8	33.0	38.7	45.3	64.9	61.3	53.0	45.5	2.4	2.8	3.4	3.6
80～84	1.3	1.7	2.2	3.3	16.4	18.3	21.5	26.2	78.8	77.1	71.5	65.3	2.0	2.1	2.6	3.4
85歳以上	1.0	1.4	1.6	2.1	6.1	6.5	7.7	9.0	89.4	89.6	86.0	84.3	1.7	1.6	1.9	2.2

男女別15歳以上人口について、配偶関係別割合を都道府県別にみると、男性の未婚率は、東京都が37.2%と最も高く、次いで沖縄県が36.1%、神奈川県が34.8%などとなっている。一方、最も低いのは和歌山県で25.2%、次いで秋田県が25.9%、福井県が26.1%などとなっている。

女性の未婚率は、東京都が29.2%と最も高く、次いで沖縄県が26.7%、京都府が25.1%などとなっている。一方、最も低いのは島根県で17.1%、次いで富山県が17.4%、福井県が17.7%などとなっている。（表1-7）

表1-7 配偶関係，男女別15歳以上人口の割合 — 都道府県（平成17年）

(%)

都道府県	男			女		
	未 婚	有 配 偶	死別・離別	未 婚	有 配 偶	死別・離別
全 国	30.9	61.3	6.2	22.7	57.2	19.1
北海道	28.6	62.9	7.3	22.1	55.6	21.2
北海 道	28.4	63.5	7.7	19.4	57.0	23.2
青森 県	28.0	64.7	6.9	18.6	58.7	22.6
岩手 県	31.6	61.2	6.2	24.0	56.5	18.7
宮城 県	25.9	66.7	7.0	17.8	56.9	25.1
秋田 県	26.6	65.7	7.3	18.4	59.7	21.7
山形 県	28.7	64.2	6.4	19.3	59.2	21.0
福島 県	30.8	61.8	6.4	20.6	60.7	18.2
茨城 県	29.4	63.4	6.3	21.1	60.3	18.2
栃木 県	29.5	63.9	6.2	21.0	59.9	18.8
群馬 県	32.6	60.3	5.2	23.7	60.5	15.0
埼玉 県	32.1	60.9	5.2	23.4	59.8	15.6
東京 都	37.2	53.0	5.3	29.2	51.5	16.1
神奈 川 県	34.8	58.7	5.2	24.3	59.5	15.3
新潟 県	28.9	64.1	6.5	18.7	59.7	21.3
富山 県	26.8	66.9	5.9	17.4	59.9	22.4
石川 県	29.4	63.8	5.8	21.0	57.4	21.1
福井 県	26.1	66.2	7.3	17.7	61.6	20.3
山梨 県	29.9	63.4	5.9	21.4	58.7	19.6
長野 県	27.4	66.1	6.1	19.1	60.3	20.4
岐阜 県	28.0	65.5	6.2	19.5	61.1	19.3
静岡 県	28.8	64.1	6.6	19.7	60.6	19.3
愛知 県	32.4	60.7	5.5	22.6	60.2	16.5
三重 県	27.5	65.6	6.4	19.4	60.1	20.0
滋賀 県	29.7	64.2	5.5	21.3	61.1	17.1
京都 府	32.1	60.5	5.6	25.1	54.4	18.9
大阪 府	31.2	59.6	6.9	24.9	54.6	18.9
兵庫 県	28.7	63.7	6.0	22.6	57.5	18.7
奈良 県	28.2	65.4	5.8	23.1	58.6	18.0
和歌 山 県	25.2	65.4	8.3	18.6	57.5	23.1
鳥取 県	28.6	63.1	7.5	18.6	57.2	23.6
島根 県	26.7	65.5	7.3	17.1	58.7	23.6
岡山 県	28.2	63.7	6.8	20.4	57.6	21.2
広島 県	28.5	63.6	6.4	21.3	57.5	20.4
山口 県	26.5	65.3	7.5	18.4	57.1	24.1
徳島 県	27.2	64.2	7.9	18.9	57.6	22.8
香川 県	26.6	65.6	6.8	18.5	58.8	22.2
愛媛 県	26.7	64.0	8.2	19.9	55.5	24.0
高知 県	28.2	61.5	9.0	20.8	51.8	26.0
福岡 県	31.5	59.4	7.1	25.0	52.3	21.5
佐賀 県	29.3	64.2	6.2	21.6	56.3	21.9
長崎 県	27.5	64.8	7.3	21.5	54.3	23.9
熊本 県	27.5	64.7	6.8	21.8	55.6	21.9
大分 県	26.3	64.7	8.3	20.9	55.7	22.9
宮崎 県	28.0	63.6	7.8	19.9	56.7	22.6
鹿児島 県	27.9	63.8	7.9	21.1	54.8	23.9
沖縄 県	36.1	55.0	6.8	26.7	52.2	19.3

Ⅱ 就業面から見た人口の変化

1 労働力人口は引き続き男性で減少、女性で増加

～女性の労働力率は30～34歳で大きく上昇～

15歳以上人口（1億1019万人）の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は6546万人で、平成12年と比べると、64万人（1.0%）減となっている。一方、非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は4132万人で、平成12年と比べると、93万人（2.3%）増となっている。

労働力人口を男女別にみると、男性は3833万人、女性は2713万人で、平成12年と比べると、男性が92万人（2.3%）減、女性が28万人（1.1%）増となっている。

男女別労働力人口の推移をみると、男性は平成7年をピークに引き続き減少、女性は引き続き増加している。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は59.4%で、平成12年と比べると、1.7ポイントの低下となっている。これを男女別にみると、男性が72.2%、女性が47.5%で、平成12年と比べると、男性が2.6ポイント、女性が0.7ポイント低下している。（表2-1）

表2-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移 - 全国（昭和45年～平成17年）

男女、年次	15歳以上人口 (千人)			労働力率 (%)	労働力人口の増減率(対前回) (%)
	総数 1)	労働力人口	非労働力人口		
総数					
昭和 45年	79,512	53,321	26,188	67.1	-
50	84,673	54,390	1) 30,283	64.2	2.0
55	89,482	57,231	32,099	64.0	5.2
60	94,974	60,391	34,407	63.6	5.5
平成 2年	100,799	63,595	36,786	63.1	5.3
7	105,426	67,018	37,881	63.6	5.4
12	108,225	66,098	40,386	61.1	-1.4
17	110,193	65,462	41,320	59.4	-1.0
男					
昭和 45年	38,512	32,467	6,042	84.3	-
50	41,112	34,306	1) 6,806	83.4	5.7
55	43,442	35,647	7,744	82.1	3.9
60	46,131	37,072	8,964	80.4	4.0
平成 2年	48,956	38,523	10,183	78.7	3.9
7	51,239	40,397	10,490	78.8	4.9
12	52,503	39,250	12,080	74.8	-2.8
17	53,084	38,332	12,821	72.2	-2.3
女					
昭和 45年	41,001	20,854	20,146	50.9	-
50	43,561	20,084	1) 23,477	46.1	-3.7
55	46,040	21,584	24,355	46.9	7.5
60	48,843	23,319	25,443	47.7	8.0
平成 2年	51,842	25,073	26,603	48.4	7.5
7	54,186	26,621	27,391	49.1	6.2
12	55,721	26,848	28,307	48.2	0.8
17	57,109	27,130	28,500	47.5	1.1

1)労働力状態「不詳」を含む。

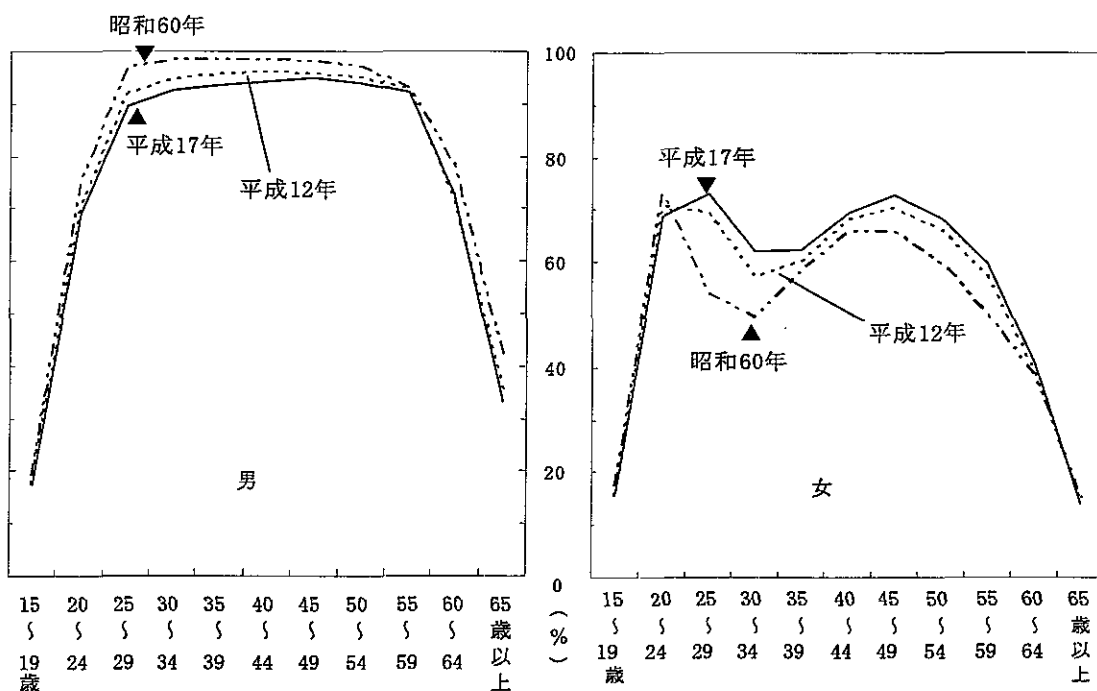
男女別労働力率を年齢階級別にみると、男性は30～59歳の各年齢階級で90%以上と高くなっている。また、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷とするM字カーブとなっている。

女性の年齢階級別労働力率の推移をみると、20～24歳は平成7年以降低下しているのに対し、25～59歳の各年齢階級は平成2年以降上昇傾向となっている。M字カーブの谷となっている30～34歳は、平成12年～17年は4.9ポイント上昇と、他の年齢階級よりも大きく上昇し、M字カーブの緩和が進行している。(表2-2, 図2-1)

表2-2 年齢(5歳階級), 男女別労働力率の推移 - 全国(昭和45年～平成17年) (%)

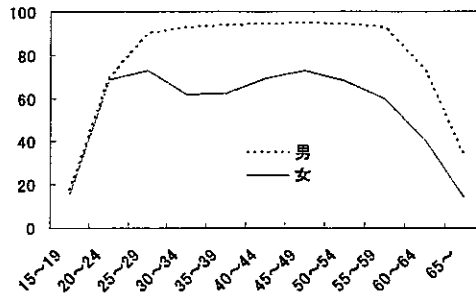
男女, 年次	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
男												
昭和45年	84.3	36.5	83.7	98.2	98.6	98.5	98.3	98.1	97.4	94.2	85.8	54.3
50年	83.4	23.3	79.1	97.8	98.8	98.7	98.4	98.1	97.5	94.7	85.4	49.7
55年	82.1	20.3	74.7	97.6	98.6	98.7	98.4	98.0	97.3	94.0	81.5	46.0
60年	80.4	19.2	74.7	97.0	98.2	98.4	98.4	98.0	97.1	93.1	78.3	41.6
平成2年	78.7	19.9	75.4	96.7	98.1	98.1	98.1	97.9	97.1	94.0	76.1	39.4
7年	78.8	18.8	75.8	95.9	97.5	97.9	97.8	97.5	97.0	94.8	78.9	41.9
12年	74.8	17.4	70.2	92.1	94.5	95.5	95.9	95.5	95.0	92.6	71.6	35.2
17年	72.2	17.3	69.3	89.7	92.5	93.6	94.4	94.9	94.0	92.4	73.0	33.1
女												
昭和45年	50.8	35.7	70.8	44.9	47.2	56.2	63.5	64.6	60.8	53.7	43.2	19.7
50年	46.1	22.6	66.8	43.5	43.2	52.8	59.7	61.9	58.6	50.9	39.2	15.8
55年	46.9	18.8	71.1	49.4	46.5	55.5	61.8	62.3	58.7	50.7	38.8	16.1
60年	47.7	17.4	73.3	54.1	49.2	57.9	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	15.2
平成2年	48.4	17.4	75.5	61.2	50.7	59.4	66.7	68.3	63.0	51.5	37.4	14.9
7年	49.1	15.6	74.2	66.3	53.3	59.3	67.4	69.2	65.1	55.8	38.8	15.7
12年	48.2	15.4	70.5	69.6	57.0	60.0	68.2	70.3	66.2	57.1	38.6	14.4
17年	47.5	16.0	68.6	73.0	61.9	62.4	69.4	72.8	68.3	59.6	40.6	14.2

図2-1 男女, 年齢(5歳階級)別労働力率 - 全国(昭和60年, 平成12年, 17年)

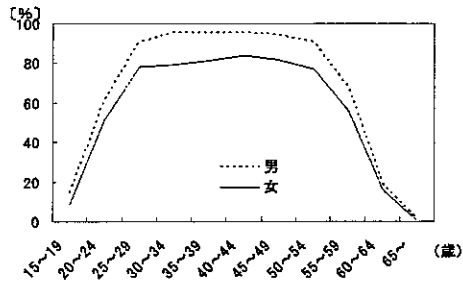


主要先進国の男女別年齢階級別労働力率をみると、我が国のように女性がM字カーブを示す国はみられない。(図2-2)

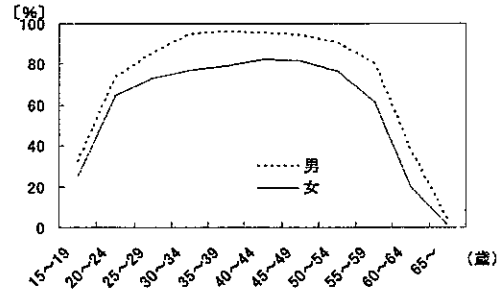
図2-2 主要先進国の年齢（5歳階級）、男女別労働力率
日本（2005年）



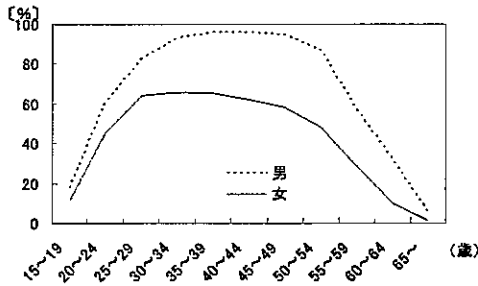
フランス（2004年）



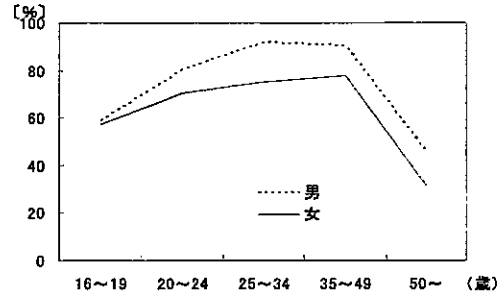
ドイツ（2004年）



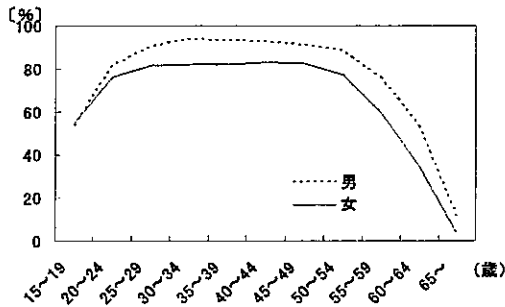
イタリア（2003年）



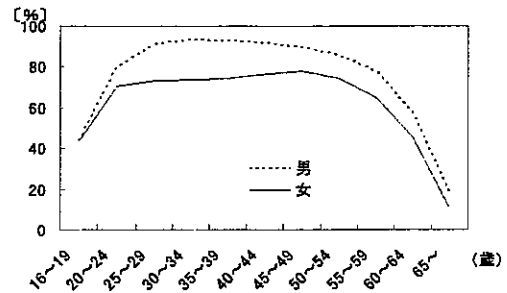
イギリス（2004年）



カナダ（2004年）1)



アメリカ合衆国（2004年）1)



資料：ILO, *Yearbook of Labour Statistics* 2003年版, 2004年版による。ただし、日本は国勢調査の結果による。
1) 軍人を除く。

2 65歳以上の雇用者数が増加

～我が国の65歳以上男性の労働力率は主要先進国と比べ特に高い～

15歳以上就業者数(6151万人)を従業上の地位別にみると、雇用者(役員を含む。)が5146万人(15歳以上就業者数の83.7%)、自営業主(家庭内職者を含む。)が691万人(同11.2%)、家族従業者が313万人(同5.1%)で、平成12年と比べると、雇用者、自営業主、家族従業者はそれぞれ1.6%、3.8%、10.7%の減少となっている。

従業上の地位別15歳以上就業者数の推移をみると、雇用者は平成17年に調査開始以来初の減少となっている。自営業主は昭和60年以降減少が続いている。(表2-3)

表2-3 従業上の地位, 男女別15歳以上就業者数の推移 - 全国(昭和45年~平成17年)

男女, 年次	就業者数 (千人)				割合 (%)			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族 従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業 主 3)	家族 従業者
総数								
昭和 45年	52,593	33,764	10,248	8,577	100.0	64.2	19.5	16.3
50	53,141	36,718	9,414	6,945	100.0	69.1	17.7	13.1
55	55,811	39,764	9,543	6,495	100.0	71.2	17.1	11.6
60	58,357	43,990	8,970	5,393	100.0	75.4	15.4	9.2
平成 2年	61,682	48,607	8,305	4,764	100.0	78.8	13.5	7.7
7	64,142	52,076	7,815	4,243	100.0	81.2	12.2	6.6
12	62,978	52,281	7,186	3,507	100.0	83.0	11.4	5.6
17	61,513	51,463	6,914	3,132	100.0	83.7	11.2	5.1
男								
昭和 45年	31,983	22,802	7,366	1,813	100.0	71.3	23.0	5.7
50	33,415	24,942	7,048	1,409	100.0	74.6	21.1	4.2
55	34,647	26,257	7,104	1,284	100.0	75.8	20.5	3.7
60	35,679	28,059	6,647	972	100.0	78.6	18.6	2.7
平成 2年	37,245	30,189	6,180	874	100.0	81.1	16.6	2.3
7	38,529	31,728	6,012	786	100.0	82.3	15.6	2.0
12	37,249	31,090	5,484	673	100.0	83.5	14.7	1.8
17	35,723	29,845	5,268	609	100.0	83.5	14.7	1.7
女								
昭和 45年	20,609	10,962	2,882	6,763	100.0	53.2	14.0	32.8
50	19,726	11,776	2,366	5,536	100.0	59.7	12.0	28.1
55	21,164	13,507	2,439	5,211	100.0	63.8	11.5	24.6
60	22,678	15,931	2,324	4,421	100.0	70.2	10.2	19.5
平成 2年	24,436	18,418	2,125	3,890	100.0	75.4	8.7	15.9
7	25,613	20,348	1,803	3,457	100.0	79.4	7.0	13.5
12	25,729	21,190	1,702	2,834	100.0	82.4	6.6	11.0
17	25,790	21,618	1,646	2,523	100.0	83.8	6.4	9.8

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

従業上の地位別 15 歳以上就業者を年齢階級別にみると、65 歳以上の雇用者数は 252 万人で、平成 12 年と比べると、44 万人 (20.9%) 増となっている。

65 歳以上の雇用者を男女別にみると、男性は 166 万人、女性は 86 万人となっており、平成 12 年と比べると、男性は 24 万人 (16.6%) 増、女性は 20 万人 (30.1%) 増となっている。(表 2-4)

表 2-4 従業上の地位、年齢 (4 区分)、男女別 15 歳以上就業者数
— 全国 (平成 12 年、平成 17 年)

男女、年齢	就業者数 (千人)									
	平成 17 年					平成 12 年				
	総数	雇用者	うち臨時雇	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	うち臨時雇	自営業主	家族従業者
総数	61,513	51,463	7,614	6,914	3,132	62,978	52,281	6,721	7,186	3,507
15～29 歳	11,112	10,711	1,983	1,78	223	13,944	13,407	2,071	212	325
30～44	19,390	17,630	1,917	1,155	604	18,656	16,691	1,586	1,253	711
45～59	20,724	17,357	2,146	2,388	978	21,592	17,550	1,870	2,845	1,196
60 歳以上	10,287	5,765	1,567	3,193	1,327	8,786	4,633	1,194	2,876	1,275
うち 65 歳以上	5,701	2,518	732	2,239	942	4,891	2,083	579	1,935	872
男	35,723	29,845	2,632	5,268	609	37,249	31,090	2,239	5,484	673
15～29 歳	5,936	5,674	909	111	151	7,626	7,272	908	144	210
30～44	11,498	10,439	403	831	228	11,434	10,293	289	919	221
45～59	11,922	10,010	402	1,815	97	12,695	10,451	322	2,151	93
60 歳以上	6,367	3,724	918	2,511	132	5,494	3,075	719	2,270	149
うち 65 歳以上	3,549	1,655	468	1,778	115	3,083	1,419	383	1,533	130
女	25,790	21,618	4,981	1,646	2,523	25,729	21,190	4,483	1,702	2,834
15～29 歳	5,176	5,038	1,075	66	72	6,318	6,135	1,162	68	115
30～44	7,892	7,192	1,514	324	375	7,222	6,398	1,297	334	490
45～59	8,802	7,347	1,744	574	881	8,897	7,098	1,548	694	1,103
60 歳以上	3,920	2,041	649	682	1,195	3,292	1,559	475	606	1,126
うち 65 歳以上	2,152	863	263	461	827	1,808	663	196	402	742

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

65 歳以上の雇用者を前期高齢者 (65～74 歳) と後期高齢者 (75 歳以上) に分けてみると、前期高齢者は 214 万人と、平成 12 年と比べ 33 万人 (18.2%) 増となっており、後期高齢者は 38 万人と、12 年と比べ 11 万人 (39.1%) 増となっている。

65 歳以上の雇用者は、前期高齢者、後期高齢者共に男性が女性の約 2 倍となっている。(表 2-5)

表 2-5 65 歳以上の年齢 (2 区分)、男女別雇用者数の推移 — 全国 (平成 2 年～17 年)

男女、年齢	雇用者数 (千人)				雇用者の増減率 (%)		
	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	2 年～7 年	7 年～12 年	12 年～17 年
総数	48,607	52,076	52,281	51,463	7.1	0.4	-1.6
うち前期高齢者	1,162	1,693	1,811	2,140	45.7	7.0	18.2
うち後期高齢者	189	235	271	378	24.1	15.7	39.1
男	30,189	31,728	31,090	29,845	5.1	-2.0	-4.0
うち前期高齢者	805	1,188	1,242	1,408	47.5	4.6	13.4
うち後期高齢者	138	163	178	248	18.4	8.9	39.4
女	18,418	20,348	21,190	21,618	10.5	4.1	2.0
うち前期高齢者	357	505	569	732	41.6	12.6	28.7
うち後期高齢者	51	72	94	130	39.6	31.3	38.6

(注) 前期高齢者：65～74 歳
後期高齢者：75 歳以上

表2-6 主要先進国の従業上の地位別15歳以上就業者の割合

国名 (年次)	総数	雇用者	(%)	
			自営業主	家族従業者
日本 (2005)	100.0	83.7	11.2	5.1
ドイツ (2004)	100.0	88.1	10.8	1.1
イタリア (2003)	100.0	72.9	23.1	4.1
イギリス (2004) ¹⁾	100.0	86.9	12.7	0.4
カナダ (2004) ²⁾	100.0	84.6	15.2	0.2
アメリカ合衆国 (2004) ¹⁾²⁾	100.0	92.4	7.5	0.1

資料：ILO, *Yearbook of Labour Statistics*, 2004年版による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

1)16歳以上。 2)軍人を除く。
(注)フランスについては、必要なデータが公表されていないため掲載していない。

表2-7 従業上の地位別15歳以上就業者数 - 都道府県 (平成17年)

都道府県	就業者数 (千人)					割合 (%)				
	総数 1)	雇用者 2)	家族従業者			総数 1)	雇用者 2)	家族従業者		
			うち臨時雇	自営業主 3)	家族従業者			うち臨時雇	自営業主 3)	家族従業者
全 国	61,513	51,463	7,614	6,914	3,132	100.0	83.7	12.4	11.2	5.1
北海道	2,609	2,215	380	250	144	100.0	84.9	14.6	9.6	5.5
青森県	695	531	84	94	70	100.0	76.4	12.1	13.5	10.1
岩手県	679	518	83	98	63	100.0	76.3	12.3	14.4	9.3
宮城県	1,105	927	131	118	60	100.0	83.9	11.8	10.7	5.4
秋田県	543	421	73	79	43	100.0	77.4	13.5	14.6	8.0
山形県	614	475	64	86	54	100.0	77.3	10.5	14.0	8.7
福島県	1,016	809	105	131	76	100.0	79.6	10.4	12.9	7.5
茨城県	1,476	1,198	169	174	104	100.0	81.2	11.5	11.8	7.0
栃木県	1,011	829	112	120	63	100.0	82.0	11.0	11.8	6.2
群馬県	1,012	827	125	126	59	100.0	81.7	12.4	12.4	5.8
埼玉県	3,505	3,080	457	308	116	100.0	87.9	13.0	8.8	3.3
千葉県	2,965	2,582	387	259	123	100.0	87.1	13.1	8.7	4.2
東京都	5,939	5,150	766	607	182	100.0	86.7	12.9	10.2	3.1
神奈川県	4,261	3,832	567	327	102	100.0	89.9	13.3	7.7	2.4
新潟県	1,235	1,004	139	150	80	100.0	81.3	11.3	12.2	6.5
富山県	581	486	61	65	29	100.0	83.7	10.4	11.2	5.0
石川県	599	497	69	71	31	100.0	83.0	11.6	11.9	5.1
福井県	426	348	43	54	23	100.0	81.9	10.0	12.6	5.5
山梨県	435	336	50	65	35	100.0	77.2	11.4	14.9	7.9
長野県	1,162	894	142	171	96	100.0	77.0	12.2	14.7	8.3
岐阜県	1,065	867	117	133	64	100.0	81.5	11.0	12.5	6.0
静岡県	1,975	1,637	216	227	111	100.0	82.9	10.9	11.5	5.6
愛知県	3,696	3,176	452	356	164	100.0	85.9	12.2	9.6	4.4
三重県	916	763	117	105	48	100.0	83.3	12.7	11.4	5.2
滋賀県	680	580	94	73	26	100.0	85.4	13.9	10.7	3.9
京都府	1,252	1,031	167	156	64	100.0	82.4	13.4	12.5	5.2
大阪府	3,977	3,373	492	448	156	100.0	84.8	12.4	11.3	3.9
兵庫県	2,531	2,151	330	277	103	100.0	85.0	13.1	10.9	4.1
奈良県	636	525	74	77	33	100.0	82.6	11.7	12.1	5.3
和歌山県	476	349	55	83	43	100.0	73.4	11.6	17.5	9.0
鳥取県	310	242	37	46	22	100.0	77.9	11.9	14.9	7.2
島根県	375	298	47	53	24	100.0	79.4	12.6	14.1	6.5
岡山県	930	767	100	112	50	100.0	82.5	10.7	12.1	5.4
広島県	1,422	1,206	167	155	61	100.0	84.8	11.7	10.9	4.3
山口県	718	586	84	93	39	100.0	81.6	11.7	12.9	5.5
徳島県	377	293	41	55	30	100.0	77.5	10.9	14.6	7.9
香川県	490	406	52	60	24	100.0	82.9	10.6	12.3	4.8
愛媛県	673	530	78	96	47	100.0	78.8	11.6	14.3	6.9
高知県	373	275	46	64	34	100.0	73.6	12.3	17.2	9.2
福岡県	2,299	1,923	284	263	113	100.0	83.7	12.4	11.4	4.9
佐賀県	419	329	51	57	33	100.0	78.5	12.2	13.6	7.8
長崎県	692	545	82	95	53	100.0	78.7	11.8	13.7	7.6
熊本県	874	678	99	118	78	100.0	77.6	11.3	13.5	8.9
大分県	579	468	67	77	34	100.0	80.8	11.6	13.3	5.8
宮崎県	555	431	66	81	43	100.0	77.6	12.0	14.6	7.8
鹿児島県	803	622	98	123	58	100.0	77.4	12.2	15.4	7.2
沖縄県	553	452	91	78	24	100.0	81.7	16.4	14.0	4.3

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。

我が国の65歳以上男性の労働力率は、主要先進国に比べ特に高くなっている。
(表2-8)

表2-8 主要先進国の年齢階級、男女別65歳以上労働力率

国名 (年次)	総数					男				女			
	65歳以上					65歳以上				65歳以上			
	65~69歳	70~74歳	75歳以上	65~69歳	70~74歳	75歳以上	65~69歳	70~74歳	75歳以上	65~69歳	70~74歳	75歳以上	
日本 (2005)	22.2	37.5	24.6	11.1	33.1	50.2	33.8	18.6	14.2	26.0	16.7	6.7	
フランス (2004)	1.2	3.3	1.0	0.3	1.8	4.1	1.4	0.4	0.9	2.5	0.7	0.2	
ドイツ (2004)	2.9	5.6	2.5	0.8	4.3	7.2	3.7	1.5	1.8	4.1	1.5	0.5	
イタリア (2003)	3.4	6.7	3.0	1.4	5.9	10.9	5.0	2.3	1.6	3.1	1.5	0.8	
カナダ (2004)	7.7	-	-	-	11.8	-	-	-	4.5	-	-	-	
アメリカ合衆国 (2004)	14.4	27.7	15.3	6.1	19.0	32.6	19.4	9.0	11.1	23.3	12.0	4.3	

資料：ILO, *Yearbook of Labour Statistics*, 2004年版による。ただし、日本は国勢調査の結果による。
(注)イギリスについては、必要なデータが公表されていないため掲載していない。

3 臨時雇の雇用者数が増加

～臨時雇の雇用者数は第3次産業の割合が大きい～

15歳以上就業者数(6151万人)が平成12年に比べ147万人(2.3%)減少する中で、臨時雇の雇用者数(761万人)は89万人(13.3%)増加している。

臨時雇の雇用者数を男女別にみると、男性(263万人)が平成12年に比べ39万人(17.6%)増、女性(498万人)が50万人(11.1%)増となっている。(表2-9)

表2-9 従業上の地位別15歳以上就業者数 - 全国(平成12年, 17年)

男女, 年次	就業者数 (千人)					割合 (%)				
	総数 1)	雇用者 2)	うち 臨時雇	自営業 主 3)	家族 従業者	総数 1)	雇用者 2)	うち 臨時雇	自営業 主 3)	家族 従業者
総数										
平成12年	62,978	52,281	6,721	7,186	3,507	100.0	83.0	10.7	11.4	5.6
17年	61,513	51,463	7,614	6,914	3,132	100.0	83.7	12.4	11.2	5.1
男										
平成12年	37,249	31,090	2,239	5,484	673	100.0	83.5	6.0	14.7	1.8
17年	35,723	29,845	2,632	5,268	609	100.0	83.5	7.4	14.7	1.7
女										
平成12年	25,729	21,190	4,483	1,702	2,834	100.0	82.4	17.4	6.6	11.0
17年	25,790	21,618	4,981	1,646	2,523	100.0	83.8	19.3	6.4	9.8

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

臨時雇の雇用者について産業大分類別の割合をみると、「卸売・小売業」が20.1%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が17.9%、「医療、福祉」が12.4%などとなっており、第3次産業^(注)に含まれる産業の割合が大きくなっている。(表2-10)

(注) 第3次産業とは、産業大分類が「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「建設業」及び「製造業」以外の産業をいう。

表2-10 産業(大分類), 従業上の地位別15歳以上就業者数 - 全国(平成17年)

産業大分類	就業者数(千人)				産業別割合(%)				従業上の地位別割合(%)			
	総数	雇用者	うち臨時雇	自営業主・家族従業者	総数	雇用者	うち臨時雇	自営業主・家族従業者	総数	雇用者	うち臨時雇	自営業主・家族従業者
	1)	2)			1)	2)			1)	2)		
総数 ³⁾	61,513	51,463	7,614	10,046	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.7	12.4	16.3
A 農業	2,887	314	101	2,573	4.7	0.6	1.3	25.6	100.0	10.9	3.5	89.1
B 林業	52	36	7	16	0.1	0.1	0.1	0.2	100.0	69.2	13.7	30.6
C 漁業	212	68	11	145	0.3	0.1	0.1	1.4	100.0	31.8	5.2	68.2
D 鉱業	32	31	2	1	0.1	0.1	0.0	0.0	100.0	97.2	7.5	2.5
E 建設業	5,433	4,307	359	1,126	8.8	8.4	4.7	11.2	100.0	79.3	6.6	20.7
F 製造業	10,460	9,644	858	816	17.0	18.7	11.3	8.1	100.0	92.2	8.2	7.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	308	308	16	0	0.5	0.6	0.2	0.0	100.0	100.0	5.1	0.0
H 情報通信業	1,662	1,590	118	72	2.7	3.1	1.6	0.7	100.0	95.6	7.1	4.3
I 運輸業	3,104	2,923	312	181	5.0	5.7	4.1	1.8	100.0	94.2	10.1	5.8
J 卸売・小売業	11,105	9,548	1,531	1,557	18.1	18.6	20.1	15.5	100.0	86.0	13.8	14.0
K 金融・保険業	1,493	1,424	125	69	2.4	2.8	1.6	0.7	100.0	95.4	8.3	4.6
L 不動産業	892	686	64	206	1.4	1.3	0.8	2.1	100.0	76.9	7.2	23.1
M 飲食店, 宿泊業	3,281	2,417	699	864	5.3	4.7	9.2	8.6	100.0	73.7	21.3	26.3
N 医療, 福祉	5,318	4,955	941	362	8.6	9.6	12.4	3.6	100.0	93.2	17.7	6.8
O 教育, 学習支援業	2,704	2,437	497	267	4.4	4.7	6.5	2.7	100.0	90.1	18.4	9.9
P 複合サービス事業	696	692	138	4	1.1	1.3	1.8	0.0	100.0	99.4	19.9	0.6
Q サービス業(他に分類されないもの)	8,751	7,038	1,364	1,663	14.2	13.8	17.9	16.6	100.0	81.0	15.6	19.0
R 公務(他に分類されないもの)	2,067	2,067	296	0	3.4	4.0	3.9	0.0	100.0	100.0	14.3	0.0
男 ³⁾	35,723	29,845	2,632	5,876	58.1	58.0	34.6	58.5	100.0	83.5	7.4	16.4
A 農業	1,610	161	37	1,450	2.6	0.3	0.5	14.4	100.0	10.0	2.3	90.0
B 林業	44	32	6	12	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	72.2	13.0	28.0
C 漁業	160	54	7	107	0.3	0.1	0.1	1.1	100.0	33.4	4.3	66.6
D 鉱業	27	27	2	1	0.0	0.1	0.0	0.0	100.0	98.2	6.6	2.2
E 建設業	4,640	3,656	300	984	7.5	7.1	3.9	9.8	100.0	78.8	6.5	21.2
F 製造業	7,048	6,615	366	434	11.5	12.9	4.8	4.3	100.0	93.8	5.2	6.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	270	270	7	0	0.4	0.5	0.1	0.0	100.0	100.0	2.6	0.0
H 情報通信業	1,211	1,157	45	54	2.0	2.2	0.6	0.5	100.0	95.5	3.7	4.5
I 運輸業	2,575	2,415	195	159	4.2	4.7	2.6	1.6	100.0	93.8	7.6	6.2
J 卸売・小売業	5,540	4,708	415	832	9.0	9.1	5.4	8.3	100.0	85.0	7.5	15.0
K 金融・保険業	720	674	15	46	1.2	1.3	0.2	0.5	100.0	93.6	2.0	6.4
L 不動産業	543	426	36	117	0.9	0.8	0.5	1.2	100.0	78.5	6.5	21.5
M 飲食店, 宿泊業	1,322	945	192	377	2.1	1.8	2.5	3.8	100.0	71.5	14.5	28.5
N 医療, 福祉	1,242	1,020	104	222	2.0	2.0	1.4	2.2	100.0	82.1	8.4	17.9
O 教育, 学習支援業	1,223	1,157	163	66	2.0	2.2	2.1	0.7	100.0	94.6	13.3	5.4
P 複合サービス事業	454	452	54	2	0.7	0.9	0.7	0.0	100.0	99.5	11.9	0.5
Q サービス業(他に分類されないもの)	4,901	3,967	516	934	8.0	7.7	6.8	9.3	100.0	80.9	10.5	19.1
R 公務(他に分類されないもの)	1,556	1,556	96	0	2.5	3.0	1.3	0.0	100.0	100.0	6.2	0.0
女 ³⁾	25,790	21,618	4,981	4,170	41.9	42.0	65.4	41.5	100.0	83.8	19.3	16.2
A 農業	1,277	153	64	1,124	2.1	0.3	0.8	11.2	100.0	12.0	5.0	88.0
B 林業	8	4	1	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55.0	17.5	45.0
C 漁業	52	14	4	38	0.1	0.0	0.1	0.4	100.0	27.0	8.0	73.0
D 鉱業	5	5	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	97.8	13.0	4.3
E 建設業	793	651	60	143	1.3	1.3	0.8	1.4	100.0	82.0	7.5	18.0
F 製造業	3,412	3,030	491	382	5.5	5.9	6.5	3.8	100.0	88.8	14.4	11.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	38	38	9	0	0.1	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	22.5	0.0
H 情報通信業	451	433	73	18	0.7	0.8	1.0	0.2	100.0	95.9	16.2	4.0
I 運輸業	529	507	117	22	0.9	1.0	1.5	0.2	100.0	95.9	22.1	4.1
J 卸売・小売業	5,565	4,840	1,117	725	9.0	9.4	14.7	7.2	100.0	87.0	20.1	13.0
K 金融・保険業	773	749	110	23	1.3	1.5	1.4	0.2	100.0	97.0	14.3	3.0
L 不動産業	349	260	29	89	0.6	0.5	0.4	0.9	100.0	74.4	8.2	25.6
M 飲食店, 宿泊業	1,959	1,472	506	487	3.2	2.9	6.7	4.8	100.0	75.1	25.8	24.9
N 医療, 福祉	4,075	3,935	836	140	6.6	7.6	11.0	1.4	100.0	96.6	20.5	3.4
O 教育, 学習支援業	1,481	1,280	334	202	2.4	2.5	4.4	2.0	100.0	86.4	22.6	13.6
P 複合サービス事業	242	240	84	2	0.4	0.5	1.1	0.0	100.0	99.3	34.8	0.7
Q サービス業(他に分類されないもの)	3,850	3,121	848	729	6.3	6.1	11.1	7.3	100.0	81.1	22.0	18.9
R 公務(他に分類されないもの)	511	511	200	0	0.8	1.0	2.6	0.0	100.0	100.0	39.2	0.0

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「分類不能の産業」を含む。